

平成 30 年度 多治見市地域情報化推進懇談会 会議録

日時：平成 31 年 3 月 7 日（木）14：00～15：30

場所：多治見市役所本庁舎 4 階会議室

福田課長：＜挨拶＞

1 平成 30 年度における情報化計画の進捗状況について

(1) にぎわいと活力を創出する情報化

(事務局説明)

委員：資料 No.1-2 における今後の展開に記載の記号・矢印について、これはどのように確認すればよいか。

事務局：各施策の位置づけについて記載しています。これまで取組んでいたもので今後さらに展開を進めるものは「ノ」、新たな施策については「☆」というようにどのような位置付けでその施策を捉えて事業を進めていくのかを表したものです。平成 28 年度の計画策定時点のものであります。

会長：表の見方について、改めて確認をしたいと思いますが、1 施策の中で 2 課に跨って評価されるものでも、最終的な評価が 1 つだけのものと複数に別れた評価がされているものがありますが、これはどのように評価しているか。

事務局：担当課によって実施する内容が異なる場合は評価が分かれています、事業を共同で進めた場合は 1 つの評価になっています。

委員：評価の根拠は、各担当課による判断か。

事務局：情報課で目を通してありますが、担当課の評価です。

具体的な数値があるものについては、評価しやすいですが、そうでないものについては、資料 NO1-3 の通り根拠を各課に示してもらい、それを基に確認しています。今年度は、計画の中間年度に当たりますので、評価の判断が難しいところもありますが、次年度では、各事業の目標が達成できたかどうかを確認し、最終的な評価を下すこととなります。

会長：例えば第 1 款 (1) で言えば、一つ以上のツールを使用して情報発信に取り組んでいるかどうかについては、現在 Facebook に加え Instagram も始めていることから評価が A になるということでしょうか。

事務局：その通りです。他にもその施策で言えば週に 1 回以上の情報発信がされているのかどうかというのも判断基準になります。

委員 : 3点お聞きしたい。一つ目は、プログラミング教育について、池田小学校で本年度実施したということだが、今度どのように実施されていくのかの展開を知りたい。二つ目は、No.1-3の資料で(3)で企画防災課の施策だが、緊急メールの昨年度の登録からどれほど増えているのか知りたい。三点目について、プログラミング教育で使用する教材の費用は如何ほどであったか教えてほしい。

事務局 : プログラミング教育は平成32年度から実施することになっており、それまでは学校・自治体で準備をする期間です。本年度は、池田小学校で実施しましたが、来年度は別の学校でモデル授業に取り組む予定ですし、平成32年度には市立小学校のどこでも実施できるように先生方への研修を進めていく予定です。学年についても、本年度は5年生で行いましたが、「アンプラグド」というパソコンを利用しない授業も考えられますので、フローチャートなどを用いてプログラミングの考え方を学ぶ授業を各学年で少しずつ取り入れられるように進めていきたいと考えています。なお、教材については、教育機関向け価格として9,000円程度で25台を教育研究所で購入しています。

事務局 : 二点目については、昨年度は約13,330人ですので、1,100人程増えたというところでは。

会長 : 緊急メールについては、古いメールアドレスなどの手当てもあるため、管理が難しいところでは。

プログラミング教育については、これ以外にも英語や道徳が併せて始まることに加え、これまで学校で学んだことのないことのため負担感が大きいだろうし、必修とはいえ成績が付くわけではないため、まだ意識が弱いのだろうと思う。

事務局 : プログラミング教育は、教科として扱われずそれぞれの授業の中であるというのも、難しいところでは。どのように進めていくのかは、市で方針を定めてほしいと支援計画を策定する際の意見聴取で聞いておりますので、一定の指針を定められたらと考えています。

(2) 安全・安心に寄与する情報化

(事務局説明)

会長 : ICT・BCPについては、今回地震ということだが、大雨等についてはどのように考えているか。本計画で水害についても対応が可能と考えているか。

事務局 : 地震の想定において災害対策本部は駅北庁舎が中心となります。大雨については、駅北庁舎で対応できないということは考えにくいので、この計画でカバーできると考えています。駅北庁舎を中心に考えるのは、市内において比較的新しい建物であり、駅北庁舎が利用できない場合は、その他の施設も利用できません。

会長 : 大規模災害においては、マスコミなど外からの情報は収集しやすく、中の状況も取材などで伝わりやすいが、市内にいる人たちがどのように困っており、そのためにこのようにして欲しいということはなかなか発信されないという状況がある。どういふものが必要だと外部に発信して資源等を調達するのか等どのように考えているか。

事務局 : 市民のニーズという見方については、ICT-BCP よりも全庁 BCP で扱うため直接は含まれていません。

会長 : 情報発信については、消防関係や防災関係の全国的な通信で連絡が取れれば調整ができるということか。

事務局 : ICT-BCP で考えているのは、主にシステム復旧の優先順位で、人命に係わるシステムを最優先にし、情報提供系システムでホームページやインターネットに接続できる環境を用意して他市町村や市民への情報提供や交換を行えるようにするのが2番目、その次に住民情報を管理するといった順位で考えています。

会長 : 大学では、日本海側の大学と太平洋側の大学とで協定を結び、一方が被災した場合はもう一方で協力して情報提供を行うなどの取組みをしている。多治見市においても、姉妹都市などでそういった取組みはどうか。

事務局 : これまでにもそのような取組みの話が上がったことがありますが、実施はしていません。これまでの事例で言いますと、市長会における協力関係でほとんど対応できています。

会長 : 初動版というのは、つまり、その外部からの援助まで機能するための対応について定めていると理解した。

委員 : 第1款のにぎわいに関連するが、テレビなどを見ていると、Twitterなどで助けを求めてそれをもとに救助するケースがあると聞く。緊急メールと同じ内容でも構わないから今利用している SNS でも災害情報を届けることについて検討する必要があるだろうと考える。人によって見ているツールが異なるため、色々な媒体で発信したほうが確実に伝わるのではないか。

会長 : 緊急メールは、登録をしなければならぬので利用者も限られ、伝わらない人が出てしまうが、日常的に使うアプリなどで配信をされれば、有事でもそれで情報が伝わるだろう。自分の身に何かあった時、誰かが見ているであろう SNS に頼るということもあるだろうから、市がそれらのツールを見に行くということも必要だろう。何かあった時だけに使うツールよりも、いつも利用しているツールの方が道具として確実だろう。

事務局 : SNS での防災情報配信については、担当課と話をしてみたいと思います。

委員 : 二点確認したい。学校が避難所になった際の Wi-Fi が整備されるということだが、

最大接続台数はどれ程か。また、その源となる電力の供給についてはどのように考えているか。

事務局：Wi-Fiについては、一般的には50～100台は接続可能だと考えますが、実際の契約については把握していません。ICT整備の内に学校の電気設備については、特に担当課から聞いておりませんので学校にある元々の設備に依存するかと思います。

会長：豊田市では、電気自動車・燃料自動車の普及が進む中、国の補助金も利用しながら、電気自動車のバッテリーを災害時にも利用できるようにする取組みがされているため、参考にすると良いだろう。

事務局：学校でICT整備計画を進めているが、莫大な予算がかかる。第7次総合計画の見直しの中で、もう一度検討することになっていますので、電気確保についても検討したいと思います。

委員：き業展で災害に関する業者が出ており、無電極LEDや発電機に関する展示があった。LEDについては、春日井市で導入されている。多治見市でもこういった備えを実施してほしい。電気がないと動かないと困るということでは災害時に困ってしまう。

事務局：発電機も駅北庁舎は備えがあるが、限りがある。

会長：無線機についても、利用できる人をどれだけ増やしていけるか、免許の取得推奨や情報収集、啓発を進めてほしい。

事務局：数についても検討の必要があり、発電機や無線機の数が実際足りるのかも検討の必要があります。

(3) 情報化による行政運営の効率化

(事務局説明)

委員：議会事務局で導入するシステムについて、年1回の更新というのはどういう意味か。

事務局：保守することで1年間のデータを整理し、反訳率を向上させることができます。

会長：導入によって時間短縮できれば働き方改革にもつながることだろう。

2 その他

委員：来年オリンピックが開かれるが、インバウンド対策が必要になってくると思われるため、その情報発信を進めてほしい。

オリンピックでないとしても、陶芸等の体験をするために訪れる外国人もいると聞くため、検討してほしい。

会長：有名な観光地ではなく、最近では日本の伝統を体験したい外国人が増えてきている

ため、多治見市の陶芸をアピールする等の検討の必要はあるだろう。

事務局：駅周辺の Wi-Fi もインバウンド対策で導入したが、展開が止まっているため、研究を進めたいと思います。

委員：計画で定めた施策のサービスを受ける立場からの評価があると良いのではないかと感じた。例えば声の広報のサービスを受ける市民がどのように感じているのか、どれ程の利用率なのか、そういった市民からの評価・感想も必要と感じる。

それがあつことで、次のステップにも活かせるのではないかと思う。

簡単なことではないが、そういった見方もあると思う。

事務局：確かにアウトプットのみの整理でアウトカムになっていない部分もありますので、そういう評価の仕方を来年度盛り込めるかも検討してみたいと思います。

会長：その他、意見はないようであるため、本日の議事は以上とする。

—以上—